

多田雅史

件名: 全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 (BYA)【情報 Vol.1 6 8】
添付ファイル: 高齢者の薬剤起因性精神症状__精神科治療学Vol.34、No.11、2019 (小田) .pdf;
睡眠薬・抗不安薬、高齢者が「廃人」になるリスクも…医者が処方する裏事情 _
<AERA> | AERA dot. (アエラドット).pdf; 高齢者の睡眠薬・抗不安薬の危険なぜ放置？
副作用が明記されない背景 _ <AERA> | AERA dot. (アエラドット).pdf

各位 (本情報提供メールは当会会員、協力弁護士、協力医、報道機関、
医療過誤団体、野党政党等の約 400 力所へ送信しています)

全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 (BYA) の多田雅史です。
本メールはベンゾジアゼピン (BZD) 関連情報をお送りしています。

- (1)新規の情報提供希望者が身近におられた場合、**BYA-HP の「お問合せ」** をご紹介ください。
<https://www.benzodiazepine-yakugai-association.com/>
- (2)有用な情報をお持ちの方は本メールに返送してお知らせください。皆さんに情報提供します。
- (3)情報の中で「**拡散すべき情報**」があれば、皆さんの判断で自由に「**転送・SNS 拡散**」してください。

【目次】

1. 高齢者の薬剤起因性精神症状__精神科治療学 Vol.34、No.11、2019 (小田) (添付)
2. 睡眠薬・抗不安薬、高齢者が「廃人」になるリスクも…医者が処方する裏事情 (一括添付)
3. 高齢者の睡眠薬・抗不安薬の危険なぜ放置？ 副作用が明記されない背景 (一括添付)

【記事】

1. 高齢者の薬剤起因性精神症状__精神科治療学 Vol.34、No.11、2019 (小田) (添付)

以下引用

『ベンゾジアゼピン受容体作動薬を締神経科医が無思慮に授与し、高齢者の薬剤起因性糖耐症状を作っている事例も散見されるので、高齢者にはベンゾジアゼピン受容体作動薬を使わないという姿勢も重要である。抗認知症薬も精神症状を悪化させることがあるので、異常が認められた場合には適切に投与を中止する必要がある。』

*兵庫県立ひょうごこころの医療センターの小田陽彦医師の文献であり、以下の2項及び3項の記事の著者でもある。

2. 睡眠薬・抗不安薬、高齢者が「廃人」になるリスクも…医者が処方する裏事情 (一括添付)

<https://dot.asahi.com/aera/2020013000053.html>

以下引用

『80～90年代初めにかけて欧米では、その副作用が指摘されていた。代謝が悪く排泄(はいせつ)能力も低下している高齢者には効き過ぎて、過鎮静の症状や認知機能、運動機能の低下などを招くリスクがある。82年にカナダの保健福祉省が「高齢者は注意深いモニタリングがとくに重要だ」などと警鐘を鳴らした。米国で老年医療のバイブルとも言われているビアーズ基準でも、91年に注意が喚起され、最近の改訂版では「使用を避けるように」と記されている。』

「患者を落とす」: 夜中に歩き回ったり、点滴を抜いたりしてしまう患者に対して、介護スタッフや看護師の要望で医師にBZ系薬剤を処方してもらうことを、こう表現しているのだという。意識レベルを落とすことからきた隠語らしいが、落とされた患者が早期に他界するのは、当然であろう。高齢者大国となった日本は、「老害」として処理されている。

3. 高齢者の睡眠薬・抗不安薬の危険なぜ放置？ 副作用が明記されない背景（一括添付）

<https://dot.asahi.com/aera/2020013000054.html>

以下引用

『厚生労働省の「社会医療診療行為別統計」で「催眠鎮静剤・抗不安剤」の1カ月間の薬剤料を75歳以上に限って集計すると、03年は約16億円。10年後の13年には25億円を突破し、18年は約19億円だ。先発品の単価は、薬価改定で3割前後引き下げられているから、使用量はあまり変わっていない。ガイドラインの警告が生かされていないようだ。』

海外ではどうか。国連の国際麻薬統制委員会の報告書がある。各国のBZ系薬剤を含む睡眠薬の人口当たりの消費量をまとめた統計で、15年の日本の消費量は67.87ミリグラムで第1位。その後、イスラエルなどの消費量が急増したため18年には5位になった。ただ、日本の消費量は高い水準で推移。18年は米国の倍以上、英国の約20倍に上る。』

「きちんと記載すべきでは」そんな質問に、医薬安全対策課の花谷忠昭課長補佐は言う。「より質の高いエビデンスがなければ、なかなか添付文書には書けないんです」そんなことを言っているから「後手後手」になって薬害をいつまでも繰り返すことになる。MHLWは製薬会社や医師の方を見て行政している。国民の方を見て行政しないと、いつまでも薬害はなくなるらない。



全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 多田雅史